

# 健全化比率DB (越谷市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 越谷市	2008(H20)年 越谷市	2009(H21)年 越谷市	2010(H22)年 越谷市	2011(H23)年 越谷市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.73	5.03				
	1-002	実質赤字比率 *	6.00	5.25				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25				
	1-004	(参考)公営比率 *	7.15	6.66				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	7.48	6.95				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	12.88	11.69				
	1-007	連結実質赤字比率 *	13.48	12.20				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.51	12.82				
	1-010	実質公債費比率 *	11.54	12.01				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	12.18	12.63				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	156.8	144.4				
	1-014	将来負担比率 *	165.4	151.9				
	1-015	補正将来負担比率	141.8	130.8				
	1-016	修正将来負担比率	149.6	137.6				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.50	4.21			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.11	14.01				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-2.14	3.47				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-6.54	-0.89				
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	2.13	1.75				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	2.39	2.39				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	特例市	特例市				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.72	5.02			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	12.87	11.68			
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.5	12.8			
	1-027		将来負担比率	156.7	144.4			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029		連結実質赤字	-	-			
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.5	12.8			
		将来負担比率	156.7	144.4				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.72	5.02			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.73	5.03			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.00	5.25			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,968,695	2,605,726			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		51,824,630	51,827,862			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		49,492,530	49,643,495			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,332,100	2,184,367			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	2,787,734	2,532,992			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業費特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	七左第一土地区	都市計画事業七左第一土地区画整理事業費特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	43,650	42,422			
2-046		一般会計等4	会計名	西大袋土地区画	都市計画事業西大袋土地区画整理事業費特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	137,311	30,312			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,968,695	2,605,726		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	12.87	11.68		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.88	11.69		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.48	12.20		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.15	6.66		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.48	6.95		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	6,672,788	6,056,331		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	51,824,630	51,827,862		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	49,492,530	49,643,495		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,332,100	2,184,367		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,968,695	2,605,726	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	45,356	96,716	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	老人保健特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	309,765	304,123		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	291,478	54,143		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑧	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	交通災害共済事	介護保険特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	13,781	402,384		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑧		
3-098	15	公営事業5	会計名		交通災害共済事業費特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		0		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,982,262	2,386,306		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業費特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	17,614	72,287		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	越谷駅西口土地	都市計画事業東越谷土地地区画整理事業費特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	8,996	131,146		
3-194	111	法非適17	会計名	東越谷土地地区画	都市計画事業越谷駅西口土地地区画整理事業費特別会計		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	34,841	3,500		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	6,672,788	6,056,331		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	13.51247	12.81714		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	13.5	12.8		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	14.09777	14.89652		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	14.89652	11.54312		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	11.54312	12.01179		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	12.18134	12.63090		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	6,288,347	6,677,457		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	6,677,457	5,137,977		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	5,137,977	5,352,992		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	51,927,255	52,045,790		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	49,078,080	49,475,385		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,849,175	2,570,405		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	7,322,004	7,220,162		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	52,045,790	51,824,630		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	49,475,385	49,492,530		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,570,405	2,332,100		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	7,220,162	7,313,448		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	51,824,630	51,827,862		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	49,492,530	49,643,495		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,332,100	2,184,367		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	7,313,448	7,263,377		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	6,897,887	7,333,153		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額		(前々年度分)	4,664,111	4,115,836		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	1,005,082	1,027,671		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	1,037,933	1,402,491		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	5,338	18,468		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,091,186	1,914,496		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	946,737	931,826		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,884,094	2,180,986		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	2,204,562	1,996,339		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	25,743	25,879		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	169,682	170,636		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	45,230,935	46,944,821		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	3,847,145	2,530,564		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,849,175	2,570,405		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	132,039	177,714		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	18,556	18,556		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	887,338	1,206,221	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	7,333,153	7,826,947	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	4,115,836	3,293,577	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	1,027,671	956,559	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	1,402,491	365,564	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	18,468	8,778	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,914,496	1,698,714	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	931,826	817,909	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	2,180,986	2,590,563	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	1,996,339	2,009,200	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	25,879	25,806	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	170,636	171,256	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	46,944,821	48,308,572	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	2,530,564	1,183,958	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	2,570,405	2,332,100	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	177,714	176,454	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	18,556	18,556	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	1,206,221	170,554	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	7,826,947	7,825,882	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	3,293,577	3,251,769	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	956,559	859,974	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	365,564	663,707	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	8,778	15,037	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,698,714	1,500,050	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	817,909	682,479	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	2,590,563	2,896,966	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	2,009,200	2,001,160	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	25,806	31,908	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	171,256	150,814	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	48,308,572	48,383,454	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	1,183,958	1,260,041	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	2,332,100	2,184,367	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	176,454	176,563	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	18,556	18,556	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	170,554	468,588			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	156.763	144.411		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	156.7	144.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	165.431	151.854		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	141.772	130.821		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	149.611	137.564		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	171,729,889	163,523,237		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	101,952,651	99,167,306		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	69,777,238	64,355,931		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	51,824,630	51,827,862		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	49,492,530	49,643,495		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,332,100	2,184,367		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	7,313,448	7,263,377		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	44,511,182	44,564,485		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	79,064,471	75,644,222		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		12,559,556	12,021,699		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		44,863,606	42,961,711		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	2,201,285	1,413,927		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	15,118,137	14,511,003		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	17,922,834	16,970,675	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	17,890,348	16,902,978		
	5-324			第三セクター等	32,486	67,697		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	5,531,983	5,508,184		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	17,787,807	17,669,838	
	5-329				うち都市計画税	16,417,254	16,370,638	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	78,632,861	75,989,284		
	5-331		A	将来負担額	合計	171,729,889	163,523,237	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	101,952,651	99,167,306	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	69,777,238	64,355,931	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	7,313,448	7,263,377	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	44,511,182	44,564,485	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		5.72	5.02	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		12.87	11.68	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.5	12.8		
6-339			将来負担比率		156.7	144.4		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.5	12.8		
6-343			将来負担比率		156.7	144.4		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.97	3.31		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		8.93	7.70		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.88	6.81			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		93.40	81.83			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.05	4.29		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	11.36	9.98		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.75	8.82		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	118.76	106.04		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.74	6.76		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	17.40	15.72		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	13.39	13.89		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	181.91	167.02		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.00	6.99		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	17.99	16.26		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	13.85	14.37		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	188.15	172.74		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	9.38	8.16		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	21.08	18.97		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	16.23	16.77		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	220.45	201.57		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,968,695	2,605,726		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	6,672,788	6,056,331		
6-366		実質公債費負担額	5,137,977	5,352,992		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	69,777,238	64,355,931		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	74,705,283	78,647,761		
6-369		(2)歳入一般財源等	58,753,127	60,690,337		
6-370		(3)基準財政需要額	38,358,710	38,533,006		
6-371		(4)基準財政収入額	37,086,760	37,256,068		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	316,521	319,267		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.70		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.75		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.49		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.53		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-1.19		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-1.28		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.70		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.47		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		0.45		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-12.35		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-13.58		
	7-386	修正将来負担比		-10.95		
	7-387	補正修正将来負担比率		-12.05		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-362,969		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-616,457		
	7-390	実質公債費負担額		215,015		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-5,421,307		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		3,232		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		150,965		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-147,733		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		3,942,478		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		1,937,210		
	7-397	基準財政需要額		174,296		
	7-398	基準財政収入額		169,308		



団体指定・健全化比率DB

越谷市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>